



あべ けんいち
阿部 憲一 議員

ゼロカーボン

原発推進の道具にするな

町長／持続可能な地域目指す

阿部

「ゼロカーボンシテイ」これは経産省と一体の環境省による原発再稼働のためのアドバルーンである。原発経営は高コストが国民周知になったので「温室効果ガスによる」とする地球温暖化」を再び前面に出した。原発事故から10年のこの節目に原発被害の町を原発推進の道具にしている。「ゼロカーボンシテイ宣言」は環境省が経産省に頼まれたのです。

町長

原発災害による全町避難を経験した被災自治体として、国のエネルギー施策の下、2050年までに原発に頼らない持続可能な地域を目指していきます。住民や事業者にご理解とご協力を頂きながら家庭や職場、経済活動等における省エネルギー化に努め、再生可能エネルギーの推進を高めていくことを念頭に取り組むものです。

放射線

被曝死の現実直視せよ

町長／健康管理に取り組んでいる

阿部

福島県は人口動態統計で10万人あたりの死亡数とその全国平均との差は年々開き、2010年から今年5%を超える。自然減を除いても浜通りで2万人以上、県全体で9万人以上が全国平均よりも死亡増。これはチエルノブイリ原発事故で起きた変動と酷似。広野町では200人は亡くなったことになる。これは十分に予想されたこと。

また、被曝訴訟の矢ヶ崎克馬先生のモデルでも、死亡数の予想近似直線に対して2011年以降は死亡数が目立って上回り、その差が拡大の一途。免疫力低下のために例えば新型コロナウイルス感染症で肺炎になると生還しないという亡くなり方なので、被曝に係ることは気がかり。①加害認識はあります

町長

①国・県のもと、町は被災市町村と連携を図り、町民の被曝影響による健康管理に取り組んでおり、加害認識はありません。

②震災後の不自由な仮設住宅等での避難生活や運動不足等の影響により急性心筋梗塞の死亡率が上昇したと考えられます。県人口動態の調査において広野町は、急性心筋梗塞の死亡率が2012年の81・4%から2019年の45・7%に減少しており、これまでの対策の効果が減少の要因の一つと捉えています。

現金給付

避難者への差別をやめよ

町長／現金給付は考えていない

阿部

町長の来年度の施政方針に避難者のことが全くない。「人にやさしい町づくり条例」で町長は避難者も差別しない対象になると昨年12月の定例議会で言明。それ以前にも避難者を差別しないこと2度約束。しかし、常に口だけ。避難者を町に戻そうと経済的支援を拒否し、他方、町内と帰町者にはこれでもかと税金と補助金の手厚い措置を重ねてきた。町長は以前転入者を増やすために幼児にまで10万円を支給。他方、納税者である避難者には支援どころか適切な分配もしない。避難者1人につき2011年から10万円または月1万円を支給するべきである。原資が不足なら東電に請求するべき。町

町長

「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律」並びに「福島復興再生特別措置法」により、避難先において適切な行政サービスを提供を受けることができることになつており、納税者が納税の義務を行使することにより、行政サービス等を等しく享受する権利は守られています。帰還されている町民と避難されている町民を分けた対応はしておらず、生活再建支援として新たに現金給付を実施する考えはありません。

第1回臨時会

花ぶさ苑譲渡のための補正予算を可決

1月15日に第1回臨時会を開きました。

「特別養護老人ホーム花ぶさ苑」の譲渡を受けるための費用、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用が計上された一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	8201万円	60億4883万円
主な内容		
●老人福祉諸経費 (土地及び事業設備を購入する費用)		5758万円
●新型コロナウイルス感染症対策事業費 (予防接種を医療機関に委託する費用等)		2443万円

第2回臨時会

2月25日に第2回臨時会を開きました。

「特別養護老人ホーム花ぶさ苑」の土地や備品等の取得および実際に運営するための「広野町特別養護老人ホーム条例」の制定、また、広野駅構内のこの線橋にエレベーターを設置するための工事委託に関する協定の締結を全会一致で可決しました。

花ぶさ苑の財産を取得

第1回臨時会で可決した予算により、花ぶさ苑の建物、土地および備品等を取得しました。

- 取得金額 1277万円
- 議案外の財産取得 土地・4481万円
- 建物・無償
- 契約の相手 社会福祉法人養高会



譲渡を受けた車両

エレベーター工事協定を締結

駅構内のこの線橋にエレベーターを設置し、駅利用者の利便性向上、バリアフリー化を行います。

工事はJR東日本が行うため、協定を締結して工事費を負担します。

- 協定の目的 常磐線広野駅バリアフリー整備事業に伴う※ラチ内エレベーター工事
- 協定の金額 3億7409万円
- 協定の相手 東日本旅客鉄道株式会社 ※ラチ 改札口



駅構内のこの線橋